

東京大学公共政策大学院

経済政策コースの概要

狙い：高度な経済分析が公共政策の企画立案において重要な役割を果たすことは世界の常識であり、欧米諸国の行政官の中には、経済学の高度な訓練を受けた者が数多く存在している。これは、いわゆる経済官庁（アメリカでは、大統領経済諮問委員会、財務省、中央銀行、公正取引委員会等）だけの現象ではなく、労働、環境、福祉、医療等のこれまでは経済官庁とみなされなかった分野にも急速に広がっている。ところが、日本では、政策形成の実務家のなかで経済分析を活用できる人材が圧倒的に不足しており、立ち遅れが目立つ。経済政策コースの狙いは、政策形成の現場において経済分析の活用ができる人材を養成し、日本における政策形成を世界最高水準に引き上げることである。

教育プログラムの概要：経済政策コースの教育プログラムにおいては、

現実の政策企画において、経済学を活用した政策分析及び政策評価を行う能力、

政策課題を抽出し、それに対する新しい対応策を構築する構想力と創造性、

合理的な政策体系を構築し、それを論理的・説得的にコミュニケーションする能力、

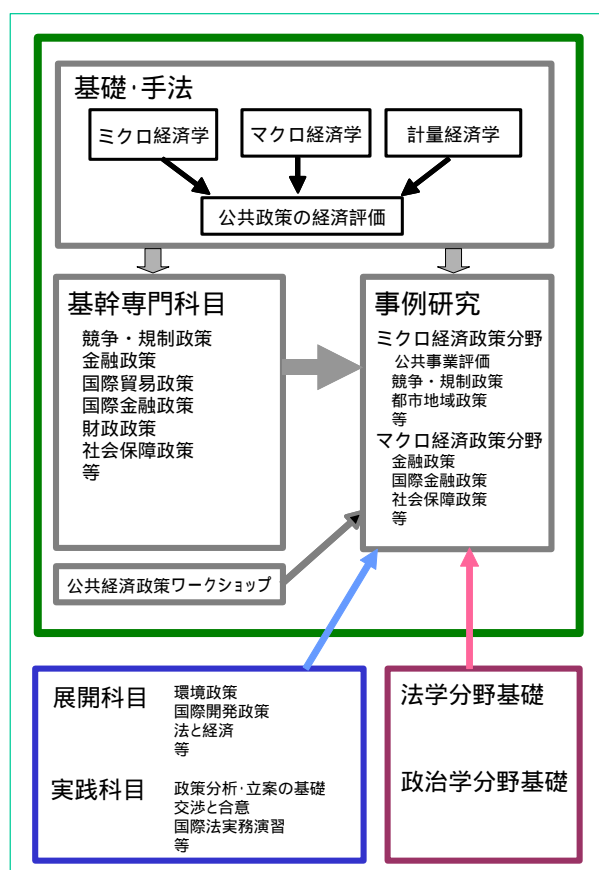
を育むことによって、国際社会に通用する人材を育成する。なお、国際社会に通用する人材を育成するために、英語と日本語のバイリンガルな教育プログラムとし、一部の科目では英語での講義を行うとともに、インターネットを含む英語の教材の活用を行う。

カリキュラムの3本の柱は、

ミクロ経済学及びマクロ経済学の理論的基礎を実際の応用例に則して教育すること、

定量的な評価のために必要な計量経済学や費用便益分析のツールを使いこなす能力を養うこと、

実際のケーススタディーを通じて、政策形成の実務に経済分析を活用する能力を養うこと、である。



入学者：経済学部卒業生のみではなく、理工系等の他学部卒業生も積極的に受け入れる予定である。経済学既習者であるかどうかよりも、論理的思考力・定量的分析力・構想力・創造性・コミュニケーション能力が重視される。

進路：将来の進路としては、国家公務員、地方公務員、シンクタンク、政府関係企業（日本銀行等）、国際機関、民間企業等が想定される。

主要メンバー

公共政策大学院で経済学分野を担当する教員は、国際的に一流の研究業績をもつとともに現実の政策形成において重要な役割を果たしてきた。また、その多くは、海外の大学で教鞭をとったり、国際機関で活躍した経験があり、国際経験豊かである。主要メンバーは以下であるが、国際公募で採用を決定した教員等が今後加わる予定である。

井堀利宏 (Ph.D. Johns Hopkins) 経済学研究科教授、財政政策

財政学・公共経済学分野において、国際的な一流ジャーナルに多数の論文を発表している。また、その著書は石橋湛山賞や日経図書文化賞を受賞している。2001年度から2002年度にかけては、内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官としてわが国の財政赤字累増や政府支出の効率性に関する政策研究を行った。財政制度等審議会臨時委員、税制調査会専門委員等を歴任し、日本の政策形成に貢献している。

伊藤隆敏 (Ph.D. Harvard) 先端科学技術研究センター教授・経済学研究科教授(併任)、マクロ経済学・国際金融政策・金融政策

不均衡マクロモデル、国際金融、日本経済等の分野における論文及び著書を多数刊行しており、著書の一つは日経図書文化賞を受賞している。また、エコノメトリック・ソサエティーのフェローおよび極東評議委員会委員、日本経済学会副会長、全米経済研究所(NBER)リサーチ・アソシエイトをつとめる。ミネソタ大学経済学部、ハーバード大学ケネディー行政大学院で教鞭をとった。IMF調査局(ワシントン)上級審議役及び大蔵省副財務官を歴任し、国際機関及び日本政府における現実の政策形成に関わった。現在、金融審議会専門委員。

金本良嗣 (Ph.D. Cornell) 経済学研究科教授、公共政策の経済評価

都市経済学・公共経済学分野の研究論文及び著書多数。日経図書文化賞、交通図書賞等を受賞。カナダのプリティッシュ・コロンビア大学、クィーンズ大学で教鞭をとった。また、現実の政策の場においても、行政改革委員会参与として「行政関与の在り方に関する基準」(1996年12月25日閣議決定)の作成にたずさわり、その後も、政策評価に関する審議会、委員会や社会資本整備、交通政策、電気事業等に関する審議会において現実の政策に研究成果を役立てている。

河合正弘 (Ph.D. Stanford) 社会科学研究所教授、国際経済政策・国際金融政策

国際金融、国際経済学、開放マクロ経済学等の分野において多数の研究論文及び著書を発表しており、著書の一つは日経図書文化賞を受賞した。ブルッキングズ研究所で研究に従事した後、ジョンズ・ホプキンス大学経済学部で8年間教鞭をとった。米国連邦準備銀行制度(FRB)やIMFのコンサルタントも勤めた。その後、世界銀行東アジア大洋州地域担当チーフエコノミスト及び財務省副財務官・総合政策研究所長を歴任し、国際機関及び日本政府における現実の政策形成に携わってきた。

大橋弘 (Ph.D. Northwestern) 経済学研究科助教授、競争・規制政策、ミクロ経済学

産業組織及び国際経済分野における実証研究を精力的に行っている新進気鋭の経済学者である。プリティッシュ・コロンビア大学(Faculty of Commerce and Business Administration, Strategy, Business and Economic Division)で教鞭をとった後、本年6月に経済学研究科に着任した。

松村敏弘 (経済学博士・東京大学) 社会科学研究所助教授、競争・規制政策、法と経済学

産業組織、法の経済分析、応用ミクロ経済学の分野においてめざましい業績をあげている若手研究者である。競争政策や規制政策に関する政府の審議会や委員会に専門委員等として参画し、研究を実際の政策形成に生かしている。

東京大学公共政策大学院授業科目

	法律分野	政治分野	経済分野
基幹科目	民事法の基層と現代的課題 公法の基層と現代的課題 政策決定・行政統制論 行政組織法 財政法 公物・公共施設法 地方自治法 地方財政・租税論 租税政策 立法学 市場と法 司法過程論 刑事政策 知的財産政策 国際法基礎理論 国際組織法 国際経済法 国際人権法 グローバリゼーションと法	政治学 政治学 公共政策と政治思想 政策分析 自治体行政学 公共管理論1 公共管理論2 ポリティカル・メソドロジー 国際行政論 国際政治経済 国際紛争研究 政府間関係論 科学技術と公共政策 開発研究 政策過程論 政治とマスメディア 政治とマスメディア実習 現代日本政治 現代日本外交	ミクロ経済学基礎 ミクロ経済学 ミクロ経済学実習 マクロ経済学基礎 マクロ経済学 マクロ経済学実習 統計分析手法 計量経済学 計量経済学実習 公共政策の経済評価 公共政策の経済評価実習 競争・規制政策 財政政策 国際貿易政策 国際金融政策 金融政策 社会保障政策
展開科目	環境法 競争政策と法 金融法 経済刑法 公共哲学 比較土地利用法 情報法 消費者法政策 労働法政策 社会保障法政策 法と経済1 国際租税法 国際環境・エネルギー法 海洋・航空・宇宙法 アジア太平洋国際法 ヨーロッパ法 比較法政策1 比較法政策2	NPO論 比較政策過程論 現代国際政治理論 対外政策決定論 地域統合論 地域政治A(現代中国の政治) 地域政治A(旧ソ連諸国の政治) 地域政治B(現代朝鮮半島の政治) 地域政治B(南アジアの政治) 地域政治B(現代中東の政治) 地域政治B(現代ラテンアメリカの政治) 地域政治B(東南アジアの政治) 地域政治C(現代アメリカの政治) 地域政治C(現代ドイツの政治) 地域政治C(現代イギリスの政治)	労働政策 環境政策 都市地域政策 農業政策 金融市場 国際開発政策 日本のマクロ経済政策 日本の国際金融政策 公会計 法と経済2 公共経済政策ワークショップ
実践科目	政策分析・立案の基礎 交渉と合意 社会調査法 国際法実務演習		
事例研究	事例研究(法政策1) 事例研究(法政策2) 事例研究(法政策3) 事例研究(現代行政1) 事例研究(現代行政2) 事例研究(現代行政3)	事例研究(外交政策1) 事例研究(外交政策2) 事例研究(国際法1) 事例研究(国際法2) 事例研究(国際判例研究) 事例研究(ヨーロッパ統合と法)	事例研究(国際紛争) 事例研究(国際政治経済) 事例研究(ミクロ経済政策) 事例研究(マクロ経済政策)

履修モデル 経済政策コース

ミクロ政策分野

	1年次前期	1年次後期	2年次前期	2年次後期
基幹科目	ミクロ経済学(4) ミクロ経済学実習(1) 計量経済学(4) 計量経済学実習(1) 民事法の基層と現代的課題(2) 公法の基層と現代的課題(2) 公共管理論1(2)	マクロ経済学(4) マクロ経済学実習(1) 公共政策の経済評価(4) 公共政策の経済評価実習(1) 公共管理論2(2)	競争・規制政策(4)	財政政策(4)
展開科目			都市地域政策(2)	労働政策(2)
実践科目	政策分析・立案の基礎(2)			
事例研究			事例研究(ミクロ経済政策)(4)	事例研究(マクロ経済政策)(4)
単位数	18	12	10	10
合計単位数	50			

マクロ政策分野

	1年次前期	1年次後期	2年次前期	2年次後期
基幹科目	ミクロ経済学(4) ミクロ経済学実習(1) 計量経済学(4) 計量経済学実習(1) 民事法の基層と現代的課題(2) 公法の基層と現代的課題(2) 政治学1(2)	マクロ経済学(4) マクロ経済学実習(1) 公共政策の経済評価(4) 公共政策の経済評価実習(1) 政治学2(2)	金融政策(4)	国際金融政策(2)
展開科目			金融市場(2)	日本のマクロ経済政策(2)
実践科目	政策分析・立案の基礎(2)			
事例研究			事例研究(ミクロ経済政策)(4)	事例研究(マクロ経済政策)(4)
単位数	18	12	10	8
合計単位数	48			

国際経済政策分野

	1年次前期	1年次後期	2年次前期	2年次後期
基幹科目	ミクロ経済学(4) ミクロ経済学実習(1) 計量経済学(4) 計量経済学実習(1) 民事法の基層と現代的課題(2) 公法の基層と現代的課題(2) 政治学1(2)	マクロ経済学(4) マクロ経済学実習(1) 公共政策の経済評価(4) 公共政策の経済評価実習(1) 政治学2(2)	金融政策(4) 国際貿易政策(4)	国際金融政策(2)
展開科目			国際開発政策(2)	日本の国際金融政策(2)
実践科目	政策分析・立案の基礎(2)			
事例研究			事例研究(ミクロ経済政策)(4)	事例研究(マクロ経済政策)(4)
単位数	18	12	14	8
合計単位数	52			

経済政策コース修了要件

	科目名	単位数
必修	ミクロ経済学(4)	5
	マクロ経済学(4)	5
	計量経済学(4)	5
	公共政策の経済評価(4)	5
	事例研究(8)	8
選択必修	法律、政治各分野から4単位以上	8
	経済分野の基幹専門科目から8単位以上	8
その他		2
合計		46

東京大学公共政策大学院経済政策分野教員予定者

氏名	教育科目	所属	職名	学位
井堀利宏	財政政策、事例研究	経済学研究科	教授	Ph.D. Johns Hopkins
伊藤隆敏	国際金融政策、金融政策、マクロ経済学、同実習、事例研究	経済学研究科・先端研	教授	Ph.D. Harvard
岩本康志	社会保障政策	一橋大学大学院経済学研究科	教授(着任予定)	経済学博士(大阪大学)
金本良嗣	公共政策の経済評価、同実習、都市地域政策、事例研究	経済学研究科	教授	Ph.D. Cornell
河合正弘	国際金融政策、国際貿易政策、マクロ経済学、事例研究	社会科学研究所	教授	Ph.D. Stanford
大橋弘	競争規制政策、ミクロ経済学、同実習、事例研究	経済学研究科	助教授	Ph.D. Northwestern
松村敏弘	競争規制政策、法と経済学、ミクロ経済学基礎、事例研究	社会科学研究所	助教授	経済学博士(東京大学)
Yun Jeong Choi	計量経済学、同実習、事例研究、ミクロ経済学基礎	経済学研究科	講師	Ph.D. Cornell (予定)
石田功	統計分析手法、金融市場、事例研究	経済学研究科	講師(着任予定)	Ph.D. UC San Diego (予定)
澤田康幸	国際開発政策	経済学研究科	助教授	Ph.D. Stanford
玄田有史	労働政策	社会科学研究所	助教授	経済学博士(東京大学)
本間正義	農業政策	農学生命科学研究科教授	教授	Ph.D. Iowa State
吉川洋	日本のマクロ経済政策	経済学研究科	教授	Ph.D. Yale
藤原正寛	環境政策	経済学研究科	教授	Ph.D. Stanford
黒田東彦	日本の国際金融政策	内閣官房	参与(元財務官)	
塩路悦朗	マクロ経済学、同実習	横浜国立大学	助教授	Ph.D. Yale
山本清	公会計	国立学校財務センター	教授	経済学博士(京都大学)
浦田秀次郎	国際経済政策	早稲田大学社会学部	教授	Ph.D. Stanford
未定	事例研究	国土交通省		
未定	事例研究			

公共政策大学院経済政策コース入学者選抜の概要

受験者

大学で経済学を専攻しなかった者の応募も可能。特に、理工系出身者は「経済学」の専門試験の代わりに「数学・統計学」の専門試験を選択することが可能。また、経済学を専攻しなかった応募者については、入学願書の記載事項や口述試験の結果を相対的に重視して選抜を行なう。

入学定員

公共政策大学院の定員は、一学年100名を予定。四つのコース(法政策コース、公共管理コース、国際公共政策コース、経済政策コース)別の定員は設けない。また、所定の手続きに従えば、入学後にコースを変更することも可能。

選抜方法

入学者選抜のために、まず入学願書の審査・外国語審査・専門試験を行ない、この第一次選抜を経て選抜された人について面接試験を行なう。

外国語

すべての受験者は英語の能力を示すため、願書提出時から起算して2年以内に受験した TOEFL (CBT または PBT) のスコアシートを提出。

専門試験

経済政策コース受験者は、

「経済学」(マクロ経済学・ミクロ経済学)

「数学・統計学」(微積分・線形代数・確率・統計)

のいずれかの分野の試験問題を選択しなければならない。「数学・統計学」は主として理工系分野の出身者を念頭に置いている。

外国人選抜

日本語以外の言語を母語とする受験者については、TOEFL の成績票に加えて、日本語の能力を示す証明書を入学願書に添付する必要がある。

職業人選抜

職業人選抜による応募を希望するものは、職業人として行なった活動の概要(職務内容証明書)を提出しなければならない。さらに、職業人としての経験から得られた知見、問題意識などに関して、所定の書式によるエッセイを、入学願書とともに提出する必要がある。

口述試験

願書審査、語学試験、専門試験を総合的に判断したうえで第一次選抜を行ない、その合格者について口述試験を行う。